

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 ダブル・スコープ株式会社

【英訳名】 W-SCOPE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 崔 元根

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目22番6号

【電話番号】 03-6432-5320(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大内 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目22番6号

【電話番号】 03-6432-5320(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 大内 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	自 2023年1月1日 至 2024年1月31日
売上高 (百万円)	11,524	14,471	48,043
経常利益 (百万円)	2,056	937	4,600
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	331	722	939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	146	4,977	11,540
純資産額 (百万円)	113,385	128,775	123,797
総資産額 (百万円)	140,413	186,364	171,000
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.02	13.15	17.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.92	13.08	16.93
自己資本比率 (%)	35.5	30.0	31.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第19期より決算期を12月31日から1月31日に変更しております。これに伴い、第19期第1四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日まで、第20期第1四半期連結累計期間は2024年2月1日から2024年4月30日までとなっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移した米国経済が牽引し底堅さがみられるものの、欧州や中国の経済には減速傾向がみられました。

なお、前連結会計年度に行った決算期変更に伴い、前第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日）と比較対象期間は異なりますが、増減額及び増減率を参考数値として記載しております。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業において、車載向けについては、昨年後半に欧州や中国での補助金政策の見直しなどによりEV販売台数の増加ペース鈍化に伴い、車載用電池需要の成長も一時の勢いがなくなっていますが、その中でもハイエンドの車載用電池向けセパレータの生産販売を中心に行っている当社の出荷量は底堅く推移し、車載向け売上高は10,341百万円となり前年同期比43.6%の増加となりました。民生向けについては、昨年後半に一部製品の出荷量が低迷していましたが、当第1四半期においては出荷量の回復が見られ、民生向け売上高は4,129百万円となり前年同期比4.5%の減少にとどまりました。また、アルゼンチン向けイオン交換膜の売上高は、579百万円を計上しています。その結果、当第1四半期の連結売上高は14,471百万円となり、前年同期比2,946百万円（同25.6%増）の増収となりました。

営業利益に関しては、セパレータの販売数量の増加やイオン交換膜の販売開始により、前年同期比2,946百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い前年同期比で費用が増加しました。当四半期に増加した主な費用は、原材料費369百万円、人件費413百万円、減価償却費264百万円となります。運送費については、中東地域の海上輸送の混乱からハンガリー向けの海上運賃の上昇と、一部の製品輸送を航空貨物に切り替えて出荷せざるを得なかったことにより、前年同期比160百万円増加しました。また、販売数量の増加に対応するために一部のモデルで在庫を取崩したことにより、売上原価が前年同期比1,567百万円増加しています。これらの結果から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で701百万円減少し、554百万円（前年同期は1,256百万円）となり、営業利益率3.8%（前年同期は10.9%）と、上期の業績予想に対して概ね順調に推移しました。

製造の状況に関して、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）では、生産計画に従って順調に量産を継続しております。一部の生産性向上のために改造した既存成膜ラインからの製品については、複数の顧客に対して量産サンプルを提出し、評価が順調に進んでいます。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCP）では、第1～6号の大型成膜ラインの量産が継続し、並行して昨年第4四半期に据え付け工事を完了した新規大型成膜ラインの試運転を実施しております。この新規大型成膜ラインにもWSKで導入している同様の生産性向上技術の導入を進めており、今期中に順次量産稼働を行う予定です。

営業外損益に関しては、営業外収益で米ドル建て債権債務からの為替評価差益459百万円を計上しています。また、営業外費用では、設備投資資金の借入を後ろ倒して支払利息の発生を抑えていること等により、110百万円の計上に留まり、当第1四半期の営業外損益は383百万のプラスとなりました。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は937百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益2,056百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は722百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益331百万円）となり、為替差益の計上と支払利息が期初の予想を下回ったことで、経常利益以下は上期の業績予想に対して大きく上回る水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが148.25円、1,000韓国ウォンが111.6円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては186,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,364百万円増加しました。また、負債につきましては57,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,386百万円の増加、純資産につきましては128,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,977百万円の増加となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産につきましては31,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,821百万円の減少となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が3,350百万円増加した一方で、現金及び預金が7,577百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては154,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,185百万円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定が16,506百万円、建物及び構築物が3,846百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては37,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,294百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が4,551百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては20,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,091百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が5,660百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては128,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,977百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が1,674百万円増加、非支配株主持分が2,581百万円増加したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は262百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借に関する契約

契約社名	W-SCOPE KOREA CO., LTD.
契約書名	陰城外国人投資地域入居契約書（賃貸）
契約先	韓国産業団地公団
契約締結日	2024年3月8日
契約期間	2024年3月8日から50年（10年毎に契約更新）
主な契約内容	<p>W-SCOPE KOREA CO., LTD.は、忠清北道陰城郡大所面にある用地面積33,058㎡を賃借する。</p> <p>年間賃貸料は㎡当たり、該当年度の個別公示価（取得価額が個別公示価より高い場合には“取得価額”とし個別公示地価が確認されない場合は標準時公示地価とする。以下同条項を引用する場合には同一に適用。）の1%を基準とし、産業通商支援部から公告する外国人投資地域運営指針（以下“外投指針”）規定により産業通商支援部長官が企画財政部長官及び市・都知事と協議し別途決定した該当年度の賃貸金額がある場合にはこれに従う。</p> <p>“入居企業”が外国人投資地域の運営指針第15条による入居限度以上の外国人投資を完了した場合、外国人投資促進法、租税特例制限法、外国人投資地域管理基本計画及び地方自治団体別減免条例等の規定による賃貸料を減免できる。</p> <p>“韓国産業団地公団”が賃貸料減免決定以降に“入居企業”が虚偽に減免決定を受けた場合、又、減免決定後の減免基準に未達の場合、外投指針第17条第3項の賃貸料適用対象になった場合等は減免決定日または事由は発生日から遡及し減免された賃貸料を回収する。</p>

（注）賃借料減免事項は、2029年3月7日以内に外国人投資資金が6,008,714ドルを超えた場合、土地の賃借料が減免されるというものであります。

入居契約申請の際に提出した工場設立事業契約書による外国人投資計画を履行しない場合または外国人投資企業として登録されない場合等には同契約は解除されることもあります。また、解除事由によって契約が解除される場合、これに対する損害賠償を請求することができず、復旧費用等に対して賠償責任を負うこととなります。

今後、上記の外国人投資契約に従って、投資を進めていくこととなります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月14日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,225,600	55,225,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。1単元の株式数は100株となっております。
計	55,225,600	55,225,600		

(注) 提出日現在発行数には、2024年6月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使等により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日		55,225,600		15,360		15,306

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,876,800	548,768	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。 1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 48,500		
発行済株式総数	55,225,600		
総株主の議決権		548,768	

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダブル・スコープ株式 会社	東京都品川区東五反田一丁目22番6号	300,300		300,300	0.54
計		300,300		300,300	0.54

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

2023年3月30日開催の第18期定時株主総会における定款一部変更の決議により、前期より決算期を12月31日から1月31日に変更いたしました。従いまして、前第1四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日まで、当第1四半期連結累計期間は2024年2月1日から2024年4月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,014	4,436
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	1, 2 10,567	1, 2 13,917
商品及び製品	10,621	9,855
原材料及び貯蔵品	1,139	1,051
その他	1,922	2,182
流動資産合計	36,264	31,443
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,505	1,571
建物及び構築物	1 19,196	1 23,331
減価償却累計額	3,276	3,565
建物及び構築物（純額）	15,919	19,766
機械装置及び運搬具	1 69,282	1 71,264
減価償却累計額	35,083	37,734
機械装置及び運搬具（純額）	34,199	33,529
建設仮勘定	77,132	93,639
その他	2,214	2,485
減価償却累計額	1,142	1,256
その他（純額）	1,071	1,229
有形固定資産合計	129,829	149,736
無形固定資産		
その他	157	161
無形固定資産合計	157	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,406
繰延税金資産	3,357	3,535
その他	83	82
投資その他の資産合計	4,748	5,023
固定資産合計	134,735	154,921
資産合計	171,000	186,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929	1,668
短期借入金	1 15,452	1 20,004
1年内返済予定の長期借入金	1 7,551	1 8,088
未払金	7,175	6,728
未払法人税等	553	409
製品保証引当金	11	10
その他	557	616
流動負債合計	33,232	37,527
固定負債		
長期借入金	1 11,858	1 17,518
退職給付に係る負債	403	565
資産除去債務	1,451	1,618
その他	256	358
固定負債合計	13,969	20,061
負債合計	47,202	57,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	11,365	10,643
自己株式	338	338
株主資本合計	46,854	47,576
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,665	8,339
その他の包括利益累計額合計	6,665	8,339
新株予約権	106	106
非支配株主持分	70,171	72,752
純資産合計	123,797	128,775
負債純資産合計	171,000	186,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	11,524	14,471
売上原価	9,706	13,187
売上総利益	1,817	1,284
販売費及び一般管理費	561	729
営業利益	1,256	554
営業外収益		
受取利息	144	52
為替差益	635	459
デリバティブ評価益	133	-
助成金収入	4	13
その他	19	50
営業外収益合計	937	575
営業外費用		
支払利息	136	110
オプション評価損	-	81
その他	0	0
営業外費用合計	136	192
経常利益	2,056	937
税金等調整前四半期純利益	2,056	937
法人税等	294	22
四半期純利益	1,762	960
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,430	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	331	722

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,762	960
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,616	4,017
その他の包括利益合計	1,616	4,017
四半期包括利益	146	4,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	2,396
非支配株主に係る四半期包括利益	637	2,581

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社の連結子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)は、2022年9月30日に韓国証券取引市場(KOSDAQ)に株式を上場しました。当第1四半期末時点において、当社及び当社の100%子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD.のWCP株式所有割合は36.23%となりますが、当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を合わせて議決権の過半数を占めており、また、当社はWCPの意思決定機関を支配しているため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
建物	9,527百万円	12,436百万円
機械装置	39,517百万円	52,900百万円
売掛金	4,274百万円	4,046百万円

建物、機械装置に付されている担保については、借入金元本返済に関わらず担保金額が減少しないため、担保設定時の金額を記載しております。なお、担保設定額は全て外貨建てになっております。また、上記の他、連結上相殺消去されている連結子会社株式の一部を、短期借入金の担保に供しております。

上記担保に対応する債務

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
短期借入金	6,137百万円	6,856百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金 を含む)	15,683百万円	15,174百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	506百万円	522百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	1,815百万円	2,080百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの地域別に分解した内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	ハンガリー	欧米	その他	合計
59	3,645	413	7,104	0	300	11,524

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。また、欧米についてはハンガリー以外の欧米地域です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	ハンガリー	欧米	その他	合計
21	1,895	1,075	10,227	184	1,066	14,471

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。また、欧米についてはハンガリー以外の欧米地域です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円02銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	331	722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	331	722
普通株式の期中平均株式数(株)	55,183,131	54,925,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円92銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	937,210	289,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第9回新株予約権 新株予約権の目的となる 株式の数 3,000,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月14日

ダブル・スコープ株式会社
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 誠 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダブル・スコープ株式会社の2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダブル・スコープ株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四

半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。